

第 42 回全国高等学校総合文化祭 産業（家庭）部門プレ大会 宿泊・輸送等手配業務
委 託 契 約 書 （案）

第 42 回全国高等学校総合文化祭長野県実行委員会 会長 原山 隆一（以下「委託者」という。）と〇〇〇〇（以下「受託者」という。）は、次の条項により、第 42 回全国高等学校総合文化祭 産業（家庭）部門プレ大会 宿泊・輸送等手配業務に関する委託契約を締結する。

（総則）

第 1 条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。
2 受託者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（委託業務）

第 2 条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

(1) 業務の名称

第 42 回全国高等学校総合文化祭 産業（家庭）部門プレ大会 宿泊・輸送等手配業務

(2) 業務の内容

別紙「第 42 回全国高等学校総合文化祭 産業（家庭）部門プレ大会 宿泊・輸送等手配業務委託仕様書」のとおり。

（履行期間）

第 3 条 委託業務の履行期間は、契約締結日から平成 29 年 9 月 10 日までとする。

（契約金額及び委託料）

第 4 条 契約金額は、〇〇〇円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額は〇〇〇円）とする。

（契約保証金）

第 5 条 受託者は、契約保証金〇〇〇円をこの契約締結と同時に委託者に支払うものとする。

2 委託者は、第 7 条第 2 項の規定により検査に合格し、委託業務がすべて完了した後、速やかに契約保証金を返還するものとする。

3 契約保証金には、利子を付さないものとする。

<契約保証金の納付を免除する場合>

第 5 条 契約保証金は〇〇〇円とし、その納付は免除する。

2 受託者は、この契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

(委託業務の処理方法等)

第6条 受託者は、別添の仕様書に基づき委託業務を実施しなければならない。

- 2 受託者は、前項の仕様書及び企画提案書に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。
- 3 受託者は、委託業務を開始したとき又は業務実施代理人を定めたときは、その旨を委託者に届けなければならない。
- 4 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告をしなければならない。

(完了報告及び検査)

第7条 受託者は、業務が完了したときは、委託者と協議の上定めた期限までに成果物を提出しなければならない。

- 2 委託者は、前項の成果物の納入があったときは、10日以内に内容の検査を行わなくてはならない。
- 3 受託者は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して納入し、再度検査を受けなければならない。
- 4 前2項に規定する検査に要する費用は、受託者の負担とする。

(委託料の支払)

第8条 委託者は、第7条の規定により引渡しを受けた後、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に第4条に規定する委託料を支払うものとする。

- 2 委託者が、その責に帰すべき事由により、第7条第2項に規定する検査をしないときは、その遅滞日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるとときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(前金払)

第9条 受託者は、前条の規定にかかわらず、委託料の10分の3に相当する額の範囲内において、委託業務の実施に必要な費用の前金払を委託者に請求することができるものとする。

(損害の負担)

第10条 委託業務の遂行に関し生じた損害(第三者に及ぼした損害を含む。)は、受託者が負担する。ただし、その損害が委託者の責に帰する事由による場合は、委託者はその損害を負担するものとし、その額は、委託者と受託者両者が協議して決めるものとする。

(危険負担)

第 11 条 第 7 条の規定による納入の前に生じたこの契約による委託業務の成果物(以下「業務成果物」という。)の亡失又はき損による損害は、受託者の負担とする。

(瑕疵負担)

第 12 条 受託者は、業務成果物の納入の後 1 年間に、当該業務成果物に隠れた瑕疵が発見されたときは、委託者の指定する日までに、自らの負担において瑕疵を補修し、又は代品を納入しなければならない。

(権利義務の譲渡・継承)

第 13 条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承認した場合は、この限りではない。

(個人情報の保護)

第 14 条 委託者は、この協定による事業を行うため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(再委託の禁止)

第 15 条 受託者は、委託契約を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでない。

(契約内容の変更)

第 16 条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。

3 委託者は、第 1 項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第 17 条 委託者は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第 3 条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき。

(2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者(以下「暴力団等」という。)に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。

(3) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第 17 条の 2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 7 条第 1 項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第 7 条の 2 第 1 項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。
- (2) 受託者(受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 又は第 198 条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(再委託契約に関する契約解除)

第 17 条の 3 委託者は、この契約の受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。)が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第 18 条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第 3 条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第 8 条第 1 項に規定する期限までに所定の納入をしないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は所定の納入等をした日までの日数に応じ、実行委員会が負担する委託料に対し年 2.7 パーセントの割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第 8 条第 1 項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年 2.7 パーセントの割合で算出した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は、第 11 条の場合において、委託者に損害を与えたときは、その損害に相当する額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第 17 条から第 17 条の 3 までの規定により契約が解除されたときは、第 5 条第 1 項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

5 委託者は、前項の場合において、第 5 条第 1 項の規定による契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

6 受託者は第 1 項又は第 4 項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第 19 条 受託者は第 17 条の 2 各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否か

を問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第17条の2第1号の場合において、命令の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務）

第20条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

（疑義の解決）

第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者両者が協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者両名が記名押印の上、各自1通を保有する。

平成29年 月 日

委託者 長野県長野市大字南長野字幅下692-2
第42回全国高等学校総合文化祭長野県実行委員会
会長 原山隆一

受託者 (所在地)
(商号又は名称)
(代表)